

消防力強化計画 検証（平成28年度）

平成 29 年 9 月 22 日 作成

業務名	5. 通信指令業務

所属 10. 情報指令課

作成者名	情報指令課 澤山正幸
確認者名	情報指令課長 村松達之

1. 業務内容

- ・119番受信業務
- ・高機能通信指令装置保守委託業務
- ・消防救急デジタル無線装置保守委託業務
- ・高機能通信指令装置有償交換部品取替修繕
- ・無線従事者(陸特2)管理

2. 活動実績

業務指標	単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
119番受信業務	回数	計画				13,500	13,500	13,500
		実績	11,173	13,337	13,416			
高機能通信指令装置保守業務委託	円	計画	29,970,000	29,970,000	29,970,000	29,646,000	29,646,000	
		実績	29,970,000	29,970,000	29,674,000			
消防救急デジタル無線装置保守業務委託	円	計画		6,261,192	11,642,400	10,173,600	10,173,600	10,173,600
		実績		5,821,200	9,993,600			
高機能通信指令装置有償交換部品取替修繕	円	計画	3,780,000	2,989,764	7,920,396	9,816,000	5,591,000	部分更新
		実績	3,499,200	2,979,720	7,560,000			
無線従事者管理業務	人	計画	4	4	4	4	3	
		実績	4	4	4	4	3 (全職員取得)	
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						

成果指標	単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
119番の不適正な通報件数(いたずら、間違いなど)	件	目標	900	700	500	400	400	400
		実績	811	614	464			
高機能通信指令装置の障害発生処理件数	件	目標	100	90	80	50	50	50
		実績	112	72	50			
119番入電時の事前管制(H29.2より実施)	件	目標			100	300	400	400
		実績			177			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

3. 平成28年度活動業務の分析
<ul style="list-style-type: none"> ・高機能通信指令装置及び消防救急デジタル無線の保守委託料が高額であったため、高機能通信指令装置にあつては、平成28年5月から、消防救急デジタル無線にあつては、平成28年6月からそれぞれ3年間の長期継続契約の締結により減額することができた。 ・高機能通信指令装置の有償交換部品についても、必要最小限度の交換をするよう努めた。 ・二市の市立総合病院の医師や看護師の協力を得て、CPR通報者へのオペレーター業務訓練を実施し業務が改善された。

4. 活動業務の改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が有る⇒【現状の課題】 <input type="checkbox"/> 改善の余地が有る⇒【事務事業の向上】 <input type="checkbox"/> 改善の余地なし⇒5へ
<p>・高機能通信指令装置の有償交換部品については、高額な保守委託料を毎年支出していることから、更に精査が必要。</p>	

5. 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善⇒【具体的対策とスケジュール】 <input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上⇒【具体的対策とスケジュール】 <input type="checkbox"/> 現状維持⇒終了
<p>・高機能通信指令装置は、平成25年3月の広域化と同時に更新した装置で、設置後4年が経過している。24時間365日稼働していることから、業者からは推奨ということで5年を目安に部分更新を実施するよう提示があった。</p> <p>・県内では、平成27年度に更新した静岡市が5年目の平成32年度に部分更新を行う予定で検討中。中東遠指令センターは平成24年3月に更新し、平成29年度、平成30年度で部分更新を実施する。</p> <p>・当本部も平成30年度に構築後5年目を迎えるため、住民の安全、安心に係ることから遅くとも平成31年度に部分更新を実施する必要がある。</p>	

6. 上記5を実現するための課題と解決策
<p>・高機能通信指令装置の部分更新は、サーバや自動出動指令装置、制御処理装置等のコンピュータ系の部品を交換するというで非常に高額な費用が発生する。</p> <p>・解決策としては、消防防災施設整備費による補助金(基準額120,447千円/2)が交付されることが望ましいが、部分更新での活用が可能か、現在静岡県消防保安課に確認中。また、緊急防災減災事業債の起債についても同様である。</p>